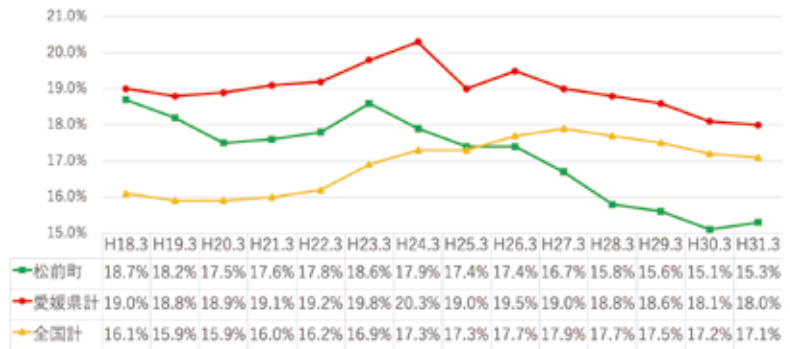




渡部 恵美 議員

<要介護（要支援）認定率の推移>

【出典】厚生労働省地域包括ケア「みえる化システム」より「調整済み認定率」（R1.11.22取得）



コロナ禍での
避難訓練は

問 感染症対策を踏まえた避難訓練は、計画されているのか。

答 大川総務課長

今後の町や各地域で実施する避難訓練では、現在作成中のガイドラインに基づき、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所の開設運営訓練を取り入れたい。新たな避難方法に関する訓練については、どのように実施すれば効果的であるか検討したい。

意見

避難訓練は、いざという時、落ち着いて行動できるために大切なことだ。感染症対策を併せた訓練を実施し、災害時にあわてることなく命を守る行動がとれるような避難の在り方を住民の皆さんに周知してほしい。

介護予防事業での通いの場の効果は

問 昨年度における、通いの場の数、参加者数、講座が開かれる頻度など、事業の概要と実施状況は。

答 塩梅保健福祉部長

介護予防事業における通いの場は、高齢者の介護予防や認知症予防、閉じこもり予防に効果があるほか、地域でのコミュニケーションが盛んになり、今後の地域づくりにおいても重要な役割を果たすものと考えている。

町では、平成27年度から「介護予防出前講座」を開始し、町オリジナルの介護予防体操「まっさき！元気体操」と「コロナバンド体操」の指導や健康情報の提供・助言等を通してグループの活動を継続的に支援している。令和元年度末には、この出前講座をきっかけに自主的に体操に取り

組んでいる39グループ789人が、週1回から月1回の活動を継続している。

新規グループには上限10回、既存のグループには健康教育を含め上限3回として、介護予防出前講座を開催して活動を支援しており、昨年度は、63回開催し、延べ833人の参加があった。

要介護認定率は事業開始とともに減少したが、近年はゆるやかに上昇している。

一方、令和元年度末の県の要介護認定率は20.8%、全国は18.4%となっており、これらと比べ、町の要介護認定率は17.6%と低い。それは、体操グループの地域での活動が一定の効果を上げていると考えている。

今後、高齢化率の上昇に伴い、認定率の上昇も予測

されるため、引き続きサロンを含めた高齢者の通いの場の支援を行うとともに、町民一人ひとりの健康寿命の延伸と予防を重視した健康づくりを進め、「健やかで笑顔あふれるましまさき」を目指す。



おもちゃを使った
コミュニケーション講座